

## 基本政策 6の施策体系

(基本目標 3) 活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します

### 基本政策6 魅力と活力のある産業の展開

#### 【目標像】

- 地場産品の評価が高く、国内外で認知され、広く販売されています。
- 企業の誘致や新たな産業の創出により、地域産業が活性化しています。
- 若者をはじめ、地域での就職や起業を希望する人が、様々な分野において、自分の能力を發揮して仕事をする事ができる環境が整っています。
- 生産性の高い農業が展開されており、活力ある農村集落が形成されています。

#### 【成果指標】

指 標	基準値	目標値(H31)	目標値(H35)	目標値(H39)
一人当たりの市民所得	旭川市 2,230千円 全道 2,475千円 (H23)	一人当たりの 道民所得	-	一人当たりの 道民所得
製造品出荷額等	1,837億円 (H25)	1,890億円	-	1,960億円
有効求人倍率	旭川市 0.85倍 全道 0.86倍 (H26)	全道値	-	全道値
農業生産額	146億円 (H26)	147億円	-	149億円

### 施策1 魅力の活用、発信と競争力の強化

#### 展開施策1 ブランド化の推進と販路拡大

(評価指標)

- ・ 青果物販売額
- ・ クリーン農産物表示販売率
- ・ 年間商品販売額
- ・ 粗付加価値額

#### 展開施策2 企業誘致の推進

(評価指標)

- ・ 企業立地件数

### 施策2 地域産業の持続的発展

#### 展開施策1 人材の育成・確保と技術・技能の継承

(評価指標)

- ・ 新規就農者数
- ・ 面積当たりの個人農業所得額
- ・ 粗付加価値額
- ・ 技能士実技試験合格者数

#### 展開施策2 就労支援の充実と企業の経営力強化

(評価指標)

- ・ 求職者就職率
- ・ 新規開業件数
- ・ 市内に就職した高等教育機関  
(大学、短大、高等専門学校、  
専修学校) 新規卒業生の割合
- ・ 粗付加価値額
- ・ 1事業所当たりの年間商品販売額
- ・ 新規創業に係る融資実績件数
- ・ 人員が過不足なくちょうど良いと考える企業の割合
- ・ 市内企業の従業員に占める  
正規従業員の割合

#### 展開施策3 生産性の高い農林業構造の構築

(評価指標)

- ・ 担い手農家への農地集積率
- ・ 面積当たりの個人農業所得額
- ・ 民有林における森林経営計画面積の割合
- ・ 乳牛、肉牛、豚の飼養頭数

#### 展開施策4 農村集落の活性化

(評価指標)

- ・ 都市農村交流人口
- ・ アグリビジネス起業数

展開施策名	6-1-1 ブランド化の推進と販路拡大
-------	---------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

<p>地場産品の高付加価値化、ブランド化を進め、販路の開拓・拡大を促進するため、生産技術の向上や製品開発等を支援するとともに、国内外に地場産品の魅力をPRするための取組を進めます。</p>
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)	旭川市 2,087 (H26) 全道 2,560 (H26)		81.5%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)		113.9%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)	旭川市 1.09 (H29) 全道 1.11 (H29)		98.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)		91.2%	147	149

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	青果物販売額	百万円	1,827 (H26)	1,923 (H27)	1,940 (H28)	1,796 (H29)		91.5%	1,963	—
2	クリーン農産物表示販売率	%	68.0 (H26)	64.1 (H27)	64.1 (H28)	55.6 (H29)		61.8%	90	—
3	年間商品販売額	億円	8,660 (H23)	10,072 (H25)	10,072 (H25)	10,072 (H25)		116.3%	8,660	—
4	粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)	80,002 (H28)		101.7%	78,635	—

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
新規	旭川農産物販売力向上 対策事業  (農政部)	1	旭川農産物の販売力、商品力の向上を促進するため、農業技術の底上げを図る研修活動や市民及び実需者への消費拡大PRなどの取組を支援する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			2,132 (2,132)	2,489 (2,489)	1,257 (1,257)	1,050 (1,050)	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	農産物等流通拡大支援 事業  (農政部)	1	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や道外等販路開拓、加工・販売施設等の整備などの取組を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,447 (5,447)	H29 4,017 (4,017)	H30 4,150 (4,150)	H31 3,400 (3,400)
○	公約							
	新規	土壌診断推進事業  (農政部)	2	健全な土づくりと過剰な施肥を抑えた適正施肥栽培の普及を図り、クリーン農業を推進するため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,081 (3,582)	H29 4,668 (3,169)	H30 4,496 (2,972)	H31 4,301 (2,865)
	公約							
	新規	クリーン農業技術試験研 究事業  (農政部)	2	クリーン農産物生産を推進するため、農産物の残留農薬分析による防除体系の検証、農薬残留リ スク低減のための試験を実施し、生産者への啓発を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,489 (2,489)	H29 2,425 (2,425)	H30 2,103 (2,103)	H31 1,800 (1,800)
	公約							
	新規	道北地域旭川地場産業 振興センター運営補助金  (経済部)	3	(一財)道北地域旭川地場産業振興センターの円滑な運営を確保するとともに、道北地域の地場産 業振興に係る支援機能の向上を図るため、同センターに対して運営費を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,000 (11,000)	H29 9,680 (9,680)	H30 8,615 (8,615)	H31 4,400 (4,400)
	公約							
	新規	ユジノサハリンスク経済 交流推進事業  (経済部)	3	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流 を推進するため、道北各地の物産販売や地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,901(一部補正) (4,802)	H29 17,906 (11,156)	H30 8,957 (6,957)	H31 15,030 (8,530)
	公約							
	新規	戦略的市場開拓推進事 業  (経済部)	3	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への 出展支援や道外道の駅との物産交流事業などを実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 20,500(補正) (0)	H29 19,301 (10,521)	H30 16,374 (9,924)	H31 16,094 (9,744)
○	公約							
○	新規	国際家具デザインフェア 旭川2020開催準備事業  (経済部)	3,4	家具製造業のデザインの高度化と製品の付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザイ ンによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心と なって開催する「国際家具デザインフェア旭川」を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 —	H30 —	H31 4,500 (4,500)
○	公約							
	新規	家具等国内外販路拡大 支援事業  (経済部)	4	木製品産業の販路開拓・拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外パイ ヤー、メディアに対するPR・招へい活動を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,000 (5,000)	H29 5,000 (4,825)	H30 3,840 (3,840)	H31 3,200 (3,200)
○	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	「木製品産地」のまち・ひと・しごと情報発信事業 (経済部)	4	本市のデザイン性・品質の高い家具やクラフトについて、さらに認知度を上げるため、様々な伝達ツールを使い国内外の人々へ情報発信を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 (ゼロ予算)
	公約							
	新規	地場産品開発・販路拡大 支援事業 (経済部)	4	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。平成31年度は、ユネスコ創造都市加盟認定に向けた取組を実施する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 28,846 (17,766)	H30 35,526 (20,160)	H31 14,343 (14,343)
○	公約							
	新規	食品産業支援事業 (経済部)	4	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 6,694 (4,444)	H30 5,935 (4,035)	H31 2,941 (2,941)
○	公約							

#### 6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	果樹産地強化支援事業 (農政部)	1	特色ある果樹産地の形成を図るため、有望品種の導入支援や、それに伴う鳥獣被害防止設備の支援を行うほか、将来にわたっての旭川果樹のファンづくりを進める。 ※平成29年度から「旭川農産物販売力向上対策事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,400 (2,400)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	冬期野菜生産技術調査 研究事業 (農政部)	1	農家の冬期間収入を確保する手段として冬期野菜生産技術の確立を図るため、道など他研究機関と連携し冬期にできるだけ加温を抑えて栽培可能な品目・栽培技術等を検討する。 ※平成29年度から「農業センター管理事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 760 (730)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
○	新規	海外物流推進事業 (経済観光部)	3	地域産品の海外マーケットへの販路拡大を図るため、関係団体と連携し、現地調査の実施など地元企業の海外進出に向けた取組を推進する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,500(補正) (0)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							
	新規	新製品開発・販路拡大 支援事業 (経済観光部)	4	中小企業の製品開発・研究や販路開拓を支援するため、研究、開発、販売など各段階に応じて補助金による支援を行うとともに、商談機会の拡大につながる場の創出を図る。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 15,524 (15,524)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							
○	新規	ユニバーサル製品開発 支援事業 (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品等出荷額等の増加を図るため、市内の各研究機関や企業等と連携し、障害の有無にかかわらず、すべての人に対応したユニバーサル製品の開発を行う。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,105 (2,105)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	精密工学会学術講演会 開催補助金  (経済観光部)	4	旭川地域における機械・金属製品製造業やICT産業の振興を図るため、精密工学会北海道支部が開催する学術講演会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 100 (100)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	地場産業海外展開推進 事業  (経済観光部)	4	市内製造業等の事業拡大や販路開拓を図るため、商工会議所などと連携し、企業が保有するものづくり技術やそれを生かした製品等について、ベトナムなど海外展開の可能性を調査し、市場への売り込みや進出への取組を支援する。 ※平成29年度から「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 575 (575)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							
	新規	食品産業支援センター事 業  (経済観光部)	4	地場農産物を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、地域の産業支援機関や学術機関等と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,310 (2,310)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	旭川地酒普及促進支援 事業  (経済観光部)	4	地域産業の振興や地域経済活性化を図るため、地酒イベントの開催や食イベントを活用し、市民や観光客向けに地酒普及に関するPR活動を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 500 (500)	H29 -	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	あさひかわ健康食づくり 推進事業  (経済観光部)	4	地場産品の付加価値の向上、製造品出荷額等の増加を図るため、地域の農産物や加工技術等を活かした、健康に寄与する食品開発を推進する。 ※平成29年度から「食品産業支援事業」へ統合				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 4,700 (4,700)	H29 -	H30 -	H31 -
○	公約							
	新規	国際家具デザインフェア 旭川2017開催事業  (経済観光部)	4	家具製造業における製品デザインの高度化、高付加価値化を図るため、家具製造業界が中心となり実施する「国際家具デザインフェア旭川」の開催を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (2,300)	H29 17,000 (5,000)	H30 -	H31 -
	公約							
	新規	ものづくり品質向上研究 事業  (経済観光部)	4	木製品及び窯業製品の品質・技術力向上のため、試験研究機器の整備を図るとともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施し、より安心・安全で信頼性の高い製品の開発と販路拡大につなげる。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,600 (3,600)	H29 1,004 (502)	H30 8,000 (4,000)	H31 -
	公約							
○	新規	旭川元気ものづくり大賞 表彰事業  (経済観光部)	4	市内ものづくり産業の活性化を図るため、市内の中小企業者等に対する市独自の表彰制度を設け、企業の優れた製品や技術を表彰を通じて内外へPRし、企業ブランドの向上を図るとともに、企業の新製品開発意欲の向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 903 (0)	H31 -
	公約							

展開施策名	6-1-2 企業誘致の推進
-------	---------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	1	魅力の活用、発信と競争力の強化

2 展開施策の概要

本社機能が集中する首都圏などから企業の誘致を促進するため、東京サテライトオフィスを中心として本市の持つ強みや優位性をアピールするとともに、企業の受け入れ拠点となる産業団地の整備を進めるなど、積極的な誘致活動を展開します。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)	旭川市 2,087 (H26) 全道 2,560 (H26)		81.5%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)		113.9%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)	旭川市 1.09 (H29) 全道 1.11 (H29)		98.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)		91.2%	147	149

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 企業立地件数	件	5 (H26)	15 (H27)	18 (H28)	27 (H29)		79.4%	34	

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要			
新規	企業誘致地域活力創生 事業 (経済部)	1	平成30年4月に分譲を開始した動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進することにより、地域産業の高度化及び地域経済の活性化を推進するとともに、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携しながら、企業折衝、情報収集、PR活動等積極的な誘致活動を展開する。			
○ 重点			H28	H29	H30	H31
○ 公約			事業費 (一般財源) [千円]	25,669 (25,669)	26,000 (26,000)	25,518 (25,518)

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	本社機能移転促進補助 金  (経済観光部)	1	首都圏企業等の本社機能の移転を促進し、本市における雇用創出と拠点強化を図るため、事務所や研修施設等の本社機能を移転した事業者に対して移転に伴う経費の一部を助成する。				
	重点							
○	公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 (ゼロ予算)	H30 —	H31 —
	新規	動物園通り産業団地開発 事業貸付金  (経済観光部)	1	大都市圏から産業を呼び込み地域産業の高度化及び多様化を通じて地域経済の活性化と雇用機会の拡大を促進するため、東旭川町日ノ出地区に造成している産業団地の造成・分譲にかかる資金の貸し付けを行う。				
○	重点							
○	公約			事業費 (一般財源) [千円]	H28 880,867 (67)	H29 837,286 (86)	H30 29,200 (0)	H31 —

展開施策名	6-2-1 人材の育成・確保と技術・技能の継承
-------	-------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

地域産業の持続的な発展を担う人材を育成、確保するため、新たに担い手となる者などに対する支援を行うとともに、優れた技術や技能を次代へ継承する取組を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23)	旭川市 2,060 (H24)	旭川市 2,122 (H25)	旭川市 2,087 (H26)	81.5%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得	
		全道 2,475 (H23)	全道 2,475 (H24)	全道 2,545 (H25)	全道 2,560 (H26)				
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)	113.9%	1,890	1,960	
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26)	旭川市 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28)	旭川市 1.09 (H29)	98.2%	全道値	全道値	
		全道 0.86 (H26)	全道 0.96 (H27)	全道 1.04 (H28)	全道 1.11 (H29)				
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)	91.2%	147	149	

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	新規就農者数	経営体	49 (H26)	50 (H27)	51 (H28)	52 (H29)	92.9%	56		
2	面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)	158,693 (H28)	167,857 (H29)	191.3%	87,759		
3	粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)	80,002 (H28)	101.7%	78,635		
4	技能士実技試験合格者数	人	152 (H26)	189 (H27)	182 (H28)	161 (H29)	105.9%	152		

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	農業次世代人材投資事業 (旧青年就農給付金事業) (農政部)	1.2	青年新規就農者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、所得、年齢等の一定要件を満たした新規就農者に対して、農業次世代人材投資資金を交付する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			31,575 (0)	15,075 (0)	9,825 (0)	11,325 (0)	



区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	新規就農確保・育成対策 事業 (農政部)	1,2	全国的に担い手の減少が続く中、本市農業を力強く発展させるため、地域と行政が一体となって新規就農者の受入から経営発展まで一貫した支援を行い、地域を牽引する競争力の高い経営体を育成する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,539 (12,414)	H29 12,278 (12,278)	H30 8,851 (8,851)	H31 7,463 (7,463)
○	公約							
	新規	担い手確保・育成バック アップ対策事業 (農政部)	2	多様な農業経営の発展を推進するため、地域と行政が連携した若手経営者や後継者等の育成体制の構築や若手経営者等の視野拡大・経営感覚の醸成に向けた機会を創出するとともに、生産現場において不足する労働力の確保に向けた多方面からの対策、取組を進める。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 2,967 (2,517)	H31 2,225 (2,225)
○	公約							
	新規	園芸参入者フォローアップ 強化事業 (農政部)	2	農家の早期の経営安定化に寄与するため、新規園芸参入者(新規就農含む)を対象に農業センターや農家のほ場での研修や外部講師の講義を少人数制で行い、営農面の基本技術や新規情報、経営面の基礎知識等の提供など、栽培技術や経営力向上に対するフォローアップを実施する。また、園芸生産者全体の営農向上のため、既参入者を対象に外部講師による講習会を開催する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 400 (400)	H31 200 (200)
○	公約							
	新規	ものづくり応援・人材育成 事業 (経済部)	3	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,475 (3,475)	H29 3,323 (3,045)	H30 2,977 (2,677)	H31 2,557 (1,279)
○	公約							
	新規	木工芸指導行政事業 (経済部)	3	家具、建具、クラフト等木製品及び窯業の業界振興を図るため、実態調査、技術指導、製品開発、人材育成や木工加工機械の使用及び試験分析業務を実施するとともに、市民に旭川家具を知ってもらい、木工業に親しんでもらう場を提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,091 (1,391)	H29 4,975 (1,475)	H30 4,485 (1,485)	H31 4,048 (1,019)
○	公約							
	新規	技術指導行政事業 (経済部)	3	本市工業技術の高度化のため、技術指導や技術者の育成等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,335 (3,028)	H29 10,188 (2,558)	H30 11,635 (3,812)	H31 10,205 (1,744)
○	公約							
	新規	工業技術センター設備整 備事業 (経済部)	3	機械金属工業等の製品の高付加価値化と生産の合理化、技術向上を図るため、工業技術センターの機能向上を図る。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,212 (1,212)	H29 1,395 (1,395)	H30 1,101 (1,101)	H31 1,237 (1,237)
○	公約							
	新規	旭川工芸技術等継承事業 (経済部)	3	木製品や窯業製品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行う。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,000 (1,000)	H29 6,578 (3,289)	H30 2,800 (1,400)	H31 1,000 (500)
○	公約							
	新規	技能のまちづくり推進事業 (経済部)	4	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,227 (3,227)	H29 3,486 (2,789)	H30 2,822 (2,331)	H31 3,292 (0)
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	北海道技能士フォーラム 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高めるため、北海道技能士会が開催するフォーラムの開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 300 (300)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	農業後継者等基本技術 研修事業 (農政部)	1	農業後継者、新規就農者等の農業知識、栽培技術の向上等を図るため、農業センターの施設やほ場を利用した基本技術研修を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 121 (121)	H29 95 (95)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	農業担い手育成事業 (農政部)	2	次代の農業担い手の経営発展に向けた意識を醸成していくため、国の各種支援制度の根拠となる「人・農地プラン」を整備するとともに、農業経営改善計画の認定や農家子弟・農村女性に対する支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,871 (1,821)	H29 996 (346)	H30 —	H31 —
	公約							
○	新規	北海道情報印刷文化典 旭川大会開催補助金 (経済観光部)	3	全国に誇れる「技能のまち・旭川」としてのまちづくりを推進していくため、北海道情報印刷文化典旭川大会の開催費用の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 300 (300)	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	旭川木工コミュニティキャ ンプ開催支援事業 (経済観光部)	3	若年者のものづくりの意識を高めると同時に、参加するデザイナーや木工業者などの道内外関係者とのネットワークを構築し、交流から生まれた事業等について展開の支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 (ゼロ予算)	H29 (ゼロ予算)	H30 (ゼロ予算)	H31 —
	公約							

展開施策名	6-2-2 就労支援の充実と企業の経営力強化
-------	------------------------

### 1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

### 2 展開施策の概要

本市での就職を希望する者に対し、効果的に情報を発信するなど、就労機会を確保する取組を進めるとともに、地域経済の活性化を担う企業の経営力の強化を図るため、経済的な支援などを行うほか、新規創業や新分野への進出を促進します。

### 3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	旭川市 2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	旭川市 2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)	旭川市 2,087 (H26) 全道 2,560 (H26)		81.5%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)		113.9%	1,890	1,960
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	旭川市 0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)	旭川市 1.09 (H29) 全道 1.11 (H29)		98.2%	全道値	全道値
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)		91.2%	147	149

### 4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 求職者就職率	%	31.5 (H26)	29.6 (H27)	29.8 (H28)	30.8 (H29)		96.3%	32	
2 新規開業件数	件	363 (H26)	343 (H27)	303 (H28)	304 (H29)		80.4%	378	
3 市内に就職した高等教育機関 (大学、短大、高等専門学校、専 修学校)新規卒業生の割合	%	41 (H27)	41 (H27)	38 (H28)	40.5 (H29)		94.2%	43	
4 粗付加価値額	百万円	71,479 (H25)	72,115 (H26)	74,844 (H27)	80,002 (H28)		101.7%	78,635	
5 1事業所当たりの年間商品販 売額	万円	30,819 (H23)	35,304 (H26)	35,304 (H26)	35,304 (H26)		114.6%	30,819	
6 新規創業に係る融資実績件 数	件	25 (H26)	38 (H27)	27 (H28)	38 (H29)		126.7%	30	
7 人員が過不足なくちょうど良 いとする企業の割合	%	53.5 (H25)	46.8 (H27)	46.8 (H27)	37.6 (H29)		68.4%	55	
8 市内企業の従業員に占める 正規従業員の割合	%	59.1 (H25)	61.0 (H27)	61.0 (H27)	63.9 (H29)		106.5%	60	

5 展開施策を構成する事業等

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	高年齢者就業機会確保 推進事業 (経済部)	1	高年齢者の知識、経験、能力を生かし、短期的、臨時的な就業ニーズに対応した就業機会を確保するため、シルバー人材センターへの支援を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 11,988 (11,988)	H29 12,138 (12,138)	H30 13,338 (13,338)	H31 12,136 (12,136)
○	公約							
	新規	勤労者資金貸付金 (経済部)	1	勤労者の健全な社会生活の維持を支援するため、市内の中小企業勤労者等に対して臨時的に必要なとなった場合の資金の貸付けを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 12,811 (-5)	H29 8,366 (-1)	H30 6,001 (-1)	H31 4,569 (-1)
	公約							
	新規	中小企業福祉事業補助 金 (経済部)	1	中小企業勤労者等の福祉の向上と雇用の安定を図るため、共済制度による総合的な勤労者の福祉事業を実施している(一財)旭川市勤労者共済センターの運営を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 3,000 (3,000)	H29 3,000 (3,000)	H30 3,000 (3,000)	H31 3,000 (3,000)
	公約							
	新規	労働行政事業 (経済部)	1	就労の促進、勤労者福祉の向上を図るため、労働団体への助成、各種関係機関との連絡調整等を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 537 (-2,179)	H29 530 (-2,186)	H30 516 (-1,657)	H31 511 (-1227)
	公約							
	新規	労働基本調査事業 (経済部)	1	旭川市内の企業における賃金をはじめとする諸労働条件を調査し、「旭川市労働基本調査報告書」としてまとめ、今後の労働環境等の改善及び労働力の確保・定着を図るための資料とする。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 500 (500)	H30 —	H31 500 (500)
	公約							
○	新規	若者地元定着奨学金返 済補助事業 (経済部)	1,3	本市経済の担い手となる若者の地元定着を促進するため、大学等高等教育機関進学者が卒業後市内において就業及び居住した場合に、奨学金の返済の一部を補助する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,991 (1,991)	H29 2,891 (2,891)	H30 3,610 (3,610)	H31 4,748 (4,748)
	公約							
○	新規	若者地元定着促進事業 (経済部)	1,3,7,8	若年者の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,373 (6,373)	H29 6,167 (4,379)	H30 4,093 (3,225)	H31 3,213 (2,091)
○	公約							
○	新規	旭川まちなかしごとプラザ 事業 (経済部)	1,7	地域の就職率の底上げを図り、雇用のミスマッチや若年者の早期離職等の課題に対応するため、旭川まちなかしごとプラザ内に旭川市職業相談室を設置し関係機関と連携した職業相談、職業紹介、若年者や女性、高年齢者への就職支援及びUIJターンの情報提供を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 16,403 (16,403)	H29 13,945 (13,945)	H30 14,040 (14,040)	H31 13,614 (13,614)
	公約							
	新規	季節労働者通年雇用促 進事業 (経済部)	1,8	季節労働者の通年雇用を促進するため、季節労働者を対象とした技能講習、個別就職相談、職場体験実習等の実施や、建設業等の新分野進出、経営多角化の取組を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,355 (1,355)	H29 1,330 (1,330)	H30 1,330 (1,020)	H31 1,230 (920)
	公約							

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	地域企業経営者等育成 補助金 (経済部)	2	地域企業の経営強化や事業拡大、新分野への進出等を促進するため、市内中小企業の経営者・経営幹部等や新たに市内で起業を目指す市民が、中小企業大学校旭川校等が主催する研修を受講する際の受講料の一部を助成する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,153 (1,153)	H29 960 (960)	H30 945 (945)	H31 870 (870)
	公約							
	新規	地域企業育成事業 (経済部)	2	本市工業の振興を促進するため、市内に工場等を新・増設した者が一定の雇用の増加等を図った場合、課税免除及び助成金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 226,772 (226,772)	H29 337,814 (337,814)	H30 293,514 (293,514)	H31 173,981 (173,981)
	公約							
	新規	ビジネスプランコンテスト 事業 (経済部)	2.4	起業、創業や既存企業の新分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,131 (1,131)	H29 1,130 (565)	H30 1,130 (565)	H31 1,133 (567)
	公約							
	新規	(一財)旭川産業創造プラ ザ補助金 (経済部)	2.4	本市の産業支援機能を集約し、強化することに伴って財政負担が増加した旭川産業創造プラザの運営を支援するため、補助金を支出する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,658 (9,658)	H29 9,658 (9,658)	H30 9,658 (9,658)	H31 9,557 (9,557)
	公約							
	新規	振興行政事業 (経済部)	2.8	中小企業の振興・育成を支援することにより、地域経済の活性化と雇用の促進を図るため、経営指導等に対する助成、中小企業等の組織化の促進、地域企業活動の支援等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,333 (31,132)	H29 31,055 (30,923)	H30 32,257 (32,098)	H31 34,393 (34,217)
	公約							
	新規	中小企業振興資金融資 事業 (経済部)	5,6,7	市内中小企業者等の経営基盤の強化、新規創業の促進等を図るため、中小企業振興資金にかかる原資預託及び利子補給等を行い、中小企業者等における資金調達の円滑化を図るとともに、平成31年度は中小企業診断士の資格を持つ嘱託職員が企業を訪問し相談業務を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 7,383,440 (71,226)	H29 6,799,199 (58,069)	H30 6,191,853 (49,533)	H31 5,300,432 (43,976)
	公約							
○	新規	はたらく環境づくり支援事 業 (経済部)	7,8	誰もが経済的に安心して暮らせる質の高い就業環境を構築するため、企業のキャリア形成の導入支援にかかるキャリアコンサルタントの派遣や外国人の適正な雇用管理に係るシンポジウムを開催する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 -	H29 -	H30 -	H31 1,604 (802)
○	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	なでしこ就職支援事業 (経済観光部)	1,7,8	結婚・出産・介護等により離職した女性の再就職等を促進するため、再就職に資するスキルの習得・向上を図るセミナーを実施するとともに、女性の就業機会拡充に資する事業を支援する。 ※平成29年度から、「テレワーク普及促進事業」及び「就業支援ITセミナー事業」へ統合。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,000 (2,000)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	新ビジネス創出システム 推進事業 (経済観光部)	2,4	地域のものづくり産業の技術力向上を図るため、各種産業の企業シーズを発掘、マッチングし、企業間、産学官連携による付加価値の高い製品開発を促進するとともに、創業者の製品開発のサポートを行う。 ※平成29年度から、「地場産品開発・販路拡大支援事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,250 (2,250)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	季節労働者冬期雇用対 策事業 (経済観光部)	1	季節労働者の冬期就労を支援するため、季節労働者を直接雇用し、消防水利施設の除雪等を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,923 (2,923)	H29 2,932 (2,932)	H30 2,631 (2,631)	H31 —
	公約							
○	新規	テレワーク普及促進事業 (経済観光部)	1	労働生産性の向上や女性・障がい者、高齢者等の潜在的労働力活用による就業率の向上を図るため、ICTを活用し場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進する。 平成30年度はクラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例を広めるためのPRを実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 —	H29 4,784 (2,421)	H30 10,236 (5,118)	H31 —
○	公約							
	新規	就業支援ITセミナー事業 (経済観光部)	1,7	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel, Word)の資格取得研修やテレワーク人材育成にかかるセミナーを開催する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 950 (950)	H29 950 (475)	H30 853 (427)	H31 —
○	公約							
	新規	機械金属産業スタート アップ支援事業 (経済観光部)	2,4	新規創業や新ビジネスの創出、経営の早期安定化及び高付加価値型製品・技術開発の促進等を図るため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、先進技術・最新機器を活用した総合的な人材育成支援を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 1,253 (1,253)	H29 1,000 (1,000)	H30 885 (885)	H31 —
	公約							
○	新規	経営アドバイザー派遣事 業 (経済観光部)	5,7	創業間もない事業主や、経営革新等に取り組む小規模企業者をはじめとする中小企業者等の経営基盤強化を図るため、経営に関する専門家をアドバイザーとして派遣する。 ※平成31年度から、「中小企業振興資金融資事業」へ統合。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 789 (789)	H29 789 (789)	H30 698 (698)	H31 —
	公約							

展開施策名	<b>6-2-3 生産性の高い農林業構造の構築</b>
-------	-----------------------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

生産性の高い農林業の構造を構築するため、農業者や林業従事者などへの経済的・技術的な支援を行うほか、生産基盤の整備を進めます。

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市 2,230 (H23)	旭川市 2,060 (H24)	旭川市 2,122 (H25)	旭川市 2,087 (H26)	81.5%	一人当たり の道民所得	一人当たり の道民所得	
		全道 2,475 (H23)	全道 2,475 (H24)	全道 2,545 (H25)	全道 2,560 (H26)				
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)	113.9%	1,890	1,960	
有効求人倍率	倍	旭川市 0.85 (H26)	旭川市 0.96 (H27)	旭川市 1.00 (H28)	旭川市 1.09 (H29)	98.2%	全道値	全道値	
		全道 0.86 (H26)	全道 0.96 (H27)	全道 1.04 (H28)	全道 1.11 (H29)				
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)	91.2%	147	149	

4 評価指標

	評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
				H28	H29	H30	H31		H31	H39
1	担い手農家への農地集積率	%	72.4 (H26)	72.8 (H27)	74.9 (H28)	73.0 (H29)	97.3%	75.0		
2	面積当たりの個人農業所得額	円/ha	83,352 (H26)	149,070 (H27)	158,693 (H27)	167,857 (H29)	191.3%	87,759		
3	民有林における森林経営計画面積の割合	%	64.6 (H26)	63.9 (H27)	64.9 (H28)	64.5 (H29)	95.4%	67.6		
4	乳牛, 肉牛, 豚の飼養頭数	頭	20,253 (H29)	- (H29)	20,253 (H29)	20,253 (H29)	100.0%	20,253		

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規	農業経営強化資金融資事業 (農政部)	1,2	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な農業経営体の育成と農業経営基盤の強化を図るため、農業者等に対し農業経営の改善や規模拡大、経営の維持などに必要な資金を融通する。				
重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
公約			34,306 (33,562)	33,883 (33,340)	31,167 (30,706)	31,241 (30,875)	

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	経営体育成強化支援事業 (農政部)	1,2	市の農業を将来に渡り守っていく担い手農業者の経営基盤の強化を図るため、人・農地プランに位置付けられた中心経営体等の農業用機械等の導入を支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 116,865 (0)	H29 92,100 (0)	H30 43,650 (0)	H31 45,150 (0)
	公約							
○	新規	生産基盤改善促進事業 (農政部)	1,2	耕作放棄地の発生を防止し、生産性の高い営農体制づくりを進めるため、生産性の低いほ場の簡易な暗渠排水整備、除礫及び簡易な区画整理を支援する。 平成31年度は、平成30年の豪雨で被害を受けた東旭川地区を緊急対策として拡充して支援する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 10,000 (10,000)	H29 10,000 (10,000)	H30 9,500 (9,500)	H31 10,000 (10,000)
	公約							
	新規	機構集積協力金交付事業 (旧農地中間管理機構関連事業) (農政部)	1,2	担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構に農地を貸し付けた者へ協力金を交付する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 31,000 (0)	H29 20,800 (0)	H30 3,500 (0)	H31 4,000 (0)
	公約							
	新規	田畑をまもる鳥獣被害総合対策事業 (農政部)	2	農作物を獣害から守るため、旭川市鳥獣被害対策実施隊を設置し、被害防止対策を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 5,258 (5,048)	H29 5,488 (5,278)	H30 5,549 (5,339)	H31 6,291 (6,081)
	公約							
○	新規	強い園芸産地づくり支援事業 (農政部)	2	国策や貿易自由化への影響を受けにくい足腰の強い園芸作物の産地を確立するため、生産者団体による施設園芸省力化技術の導入支援などを行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,400 (6,400)	H29 10,800 (10,800)	H30 11,350 (11,350)	H31 11,350 (11,350)
○	公約							
	新規	農業センター管理事業 (農政部)	2	本市農業生産の安定と農業理解を促進するため、野菜・花きの栽培試験等の実施による技術支援のほか、都市と農村の交流を目的とした農産加工や体験農園などの事業を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 57,524 (56,404)	H29 56,602 (55,583)	H30 57,687 (56,601)	H31 58,494 (57,407)
	公約							
	新規	道営ほ場整備事業 (農政部)	2	生産性の向上や規模拡大のため、北海道が事業主体となり実施する区画整理、暗渠排水、用排水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担分の一部を負担する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 203,525 (34,576)	H29 181,131 (29,251)	H30 229,016 (43,046)	H31 247,322 (58,813)
	公約							
	新規	かんがい排水整備事業 (農政部)	2	生産性や農村環境の向上のため、農業用水利施設の整備や適切な維持管理に対する助成を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 24,090 (7,137)	H29 24,089 (7,136)	H30 24,089 (7,136)	H31 25,355 (7,412)
	公約							
	新規	道営かんがい排水整備事業 (農政部)	2	農業生産性の向上を図るため、北海道が事業主体となり実施する老朽・破損した用水路等の基盤整備事業に係る事業費について、農家負担の一部を負担する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,490 (290)	H29 15,234 (1,186)	H30 10,220 (720)	H31 10,220 (720)
	公約							



区分		事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
	新規	道営水利施設整備事業 (農政部)	2	かんがい期などにおける計画的貯留及び放流並びに下流域の監視等を行うため、管理協定書に基づきダムの維持管理に必要な水管理制御施設を更新し、施設全体の機能回復及び長寿命化を図るなどダム財産の管理を適正に行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 68,266 (43,820)	H29 62,026 (40,010)	H30 61,529 (39,510)	H31 22,836 (14,620)
	公約							
	新規	国営緊急農地再編整備事業 (農政部)	2	耕作放棄地の解消・発生防止等により優良農地を保全するとともに、担い手への農地の効率的集積を促し、食料自給率の向上を図るため、農地の基盤整備を実施する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (0)	H29 5,627 (0)	H30 3,350 (0)	H31 15,296 (-157)
	公約							
	新規	明日のもり事業 (農政部)	3	森林の持つ多面的機能や公益的機能の発揮を促進するため、市有林の適切な保育整備を行い、市民の貴重な緑の財産として、快適で安全な空間を将来に向けて提供する。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 70,220 (70)	H29 41,703 (63)	H30 40,477 (-3,988)	H31 55,398 (-8,879)
	公約							
	新規	森林整備対策事業 (農政部)	3	民有林の木材生産性の向上と優良な森林資源の造成を図り、森林の持つ多面的機能の発揮を促進するため、公共補助事業を活用した造林及び間伐等に係る経費の一部を助成する。また、民有林施業の推進と通行の安全のため、市の管理する林道の維持管理を行う。				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 9,820 (5,020)	H29 9,797 (4,997)	H30 12,354 (6,878)	H31 9,437 (4,637)
○	公約							
	新規	省力水稻ハウス導入支援事業 (農政部)	1	競争力のある米の産地確立に向けて、農地集積を進める担い手の労働力や農業経営リスクを軽減し、生産者が意欲を持って営農できる環境を整備するため、省力設備を備えた水稻育苗ハウスの導入を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 — —	H29 7,000 (7,000)	H30 7,000 (7,000)	H31 4,300 (4,300)
○	公約							
	新規	施設園芸スタートアップ支援事業 (農政部)	1	施設園芸の現状把握及び課題認識を明確にし、担い手等が新たに施設園芸に挑戦する動機づくりをするため、生産から出荷までの過程における省力化・効率化、及び休閑地・期間の有効活用による経営安定や所得向上に向けた取組を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 — —	H29 — —	H30 500 (500)	H31 450 (450)
	公約							
○	新規	緊急対策種苗購入支援事業 (農政部)	2	平成30年の天候不順などにより被害を受けた市内農業者に対して、経済的負担の軽減、経営の維持・回復につながるため、水稻・畑作・野菜花きの種苗購入に係る経費の一部を補助する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 — —	H29 — —	H30 — —	H31 33,764 (33,764)
	公約							
○	新規	緊急対策雨よけハウス整備支援事業 (農政部)	2	平成30年の豪雨等の影響を受けた市内農業者に対して、経済的負担の軽減、経営の維持・回復、今後の安定的な生産につながるため、老朽化したサクランポの雨よけハウスの更新及び補修、新設を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 — —	H29 — —	H30 — —	H31 2,382 (2,382)
	公約							
○	新規	緊急対策非常用電源確保支援事業 (農政部)	4	平成30年度に発生した気象条件や自然災害などにより被害を受けた市内農業者が、停電の長期化で起こり得る経済的損失を最小限に抑え、共同で継続して営農できる体制づくりを進めるため、非常用電源の整備に係る経費を支援する。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 — —	H29 — —	H30 — —	H31 2,920 (2,920)
	公約							

6 統合又は廃止された事業

区分		事業名等/担当部局	関連する 評価指標	事業の概要				
	新規	GPS技術導入推進事業 (農政部)	1	農作業の省力化による負担軽減や高収益化を進め、農業者の意欲と能力が存分に発揮できる環境を整備するため、GPS技術の導入に係る地域の取組を支援するとともに、普及拡大を図る。				
○	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 6,000 (6,000)	H29 —	H30 —	H31 —
	公約							
	新規	農業ヘルパー育成導入 支援事業 (農政部)	2	農家の労働力不足を解消し、産地の維持・発展や意欲ある農家の規模拡大を促進するため、農業団体が実施する農業ヘルパー制度に対して支援を行う。 平成30年度から「担い手確保・育成バックアップ対策事業」へ統合				
	重点			事業費 (一般財源) [千円]	H28 2,820 (2,820)	H29 2,204 (2,204)	H30 870 (870)	H31 —
	公約							

展開施策名	6-2-4 農村集落の活性化
-------	----------------

1 総合計画の位置付け

基本目標	3	活力と賑わいにあふれ、経済が力強く発展するまちを目指します
基本政策	6	魅力と活力のある産業の展開
施策	2	地域産業の持続的発展

2 展開施策の概要

農村集落の活性化を図るため、グリーン・ツーリズムなどによる都市と農村の交流を通じ、農業や農村に対する理解を促進するための取組を進めます。
--

3 成果指標

成果指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
一人当たりの市民所得	千円	旭川市	旭川市	旭川市	旭川市	81.5%	一人当たりの道民所得	一人当たりの道民所得	
		2,230 (H23) 全道 2,475 (H23)	2,060 (H24) 全道 2,475 (H24)	2,122 (H25) 全道 2,545 (H25)	2,087 (H26) 全道 2,560 (H26)				
製造品出荷額等	億円	1,837 (H25)	1,931 (H26)	2,156 (H27)	2,153 (H28)	113.9%	1,890	1,960	
有効求人倍率	倍	旭川市	旭川市	旭川市	旭川市	98.2%	全道値	全道値	
		0.85 (H26) 全道 0.86 (H26)	0.96 (H27) 全道 0.96 (H27)	1.00 (H28) 全道 1.04 (H28)	1.09 (H29) 全道 1.11 (H29)				
農業生産額	億円	146 (H26)	139 (H27)	131 (H28)	134 (H29)	91.2%	147	149	

4 評価指標

評価指標	単位	基準値	実績値				達成率	目標値	
			H28	H29	H30	H31		H31	H39
1 都市農村交流人口	千人	413 (H26)	441 (H27)	406 (H28)	407 (H29)	94.0%	433		
2 アグリビジネス起業数	件	90 (H26)	90 (H27)	91 (H28)	92 (H29)	96.8%	95		

5 展開施策を構成する事業等

区分	事業名等/担当部局	関連する評価指標	事業の概要				
新規 重点 ○ 公約	江丹別若者の郷活性化対策事業 (農政部)	1	都市農村交流人口の拡大を通して、江丹別地域の活性化に寄与するため、地域資源を生かした集客・活性化の取組支援や周辺環境の整備を進める。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
				1,748 (1,748)	1,059 (1,059)	839 (839)	0 (0)
新規 重点 ○ 公約	グリーン・ツーリズム推進事業 (農政部)	1.2	農業理解の促進や農村地域の活性化を図るため、農家民泊など農業者が取り組むグリーン・ツーリズム関連ビジネスを支援するとともに、農作業体験や情報紙の発行などを通じて、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。				
			事業費 (一般財源) [千円]	H28	H29	H30	H31
				1,878 (1,555)	1,786 (1,463)	1,728 (1,315)	1,498 (1,218)